事例No.	3051
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	大分県

事例区分	DX

タグ	・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	農林水産業

事例内容・タイトル

デジタル技術の活用により現場に出向く手間を省いている事例

出典

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（第1回）

デジタル技術の活用により現場に出向く手間を省いている事例

事業の概要

○　大分県では、プランクトンが高密度に増殖することにより海色が変わる赤潮により、漁業に甚大な被害が生じていることを踏まえ、ICTを活用し、赤潮の早期発見、早期対応が可能な仕組みを構築した。

○　赤潮の初期発生域に、24時間、ほぼリアルタイムで監視ができる自動昇降式観測機を設置し、HP上で誰でも閲覧可能とした。

○　これまでは、週1回程度、職員が観測地点に出向くことにより状況を監視していたが、この仕組みにより、データの精度が上がり、事務の効率化にも繋がった。



令和3年度事業費　45,040千円
（うち、地方創生推進交付金
（内閣府）　20,964千円）

もっと知りたい！　担当者にインタビュー


（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。


（大分県）

赤潮監視の高精度化、迅速化といった現場漁業者の要望に対し、IOT技術の導入による解決策を検討した結果、自動昇降式観測機を活用した赤潮監視という構想に行きつきました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



IOT技術を用いた赤潮監視の実証化を行うにあたっては、内閣府の地方創生推進交付金（令和元年度から３年間）を活用しました。



事業の近況を教えてください。



赤潮シーズン中において、週１回の監視から現在では24時間の連続監視が可能になりました。また、緊急の赤潮発生にも対応でき、タイムリーでかつ効率的な調査が可能となりました。

事業効果

○　赤潮の発生をリアルタイムに把握できるため、迅速な対応が可能になった。
○　職員が観測地点に出向く必要がなくなり、業務負担が軽減されたうえ、24時間いつでも観測できるようになった。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト　※税抜	約5,000千円	ランニングコスト（1年あたり）　※税抜	1,300千円
（内訳）　・機器購入費	約5,000千円	（内訳）　・センサー校正	300千円
		・筏、機器の保守管理	1,000千円
（備考）機器は県と市の負担で購入		（備考）内閣府の地方創生推進交付金を活用	